



市川レポート

2020年主要アセットクラスのパフォーマンス検証

- 2020年は世界的な金融緩和などを背景に新興国株と先進国株が春先の下げを埋め2ケタ上昇。
- 株式に次いで社債も好パフォーマンスとなったが、ハイイールド債券はコロナの影響が色濃く見られた。
- 国債は量的緩和などが追い風、リートなどは出遅れ、今年の市場環境は引き続き株式に有利か。

2020年は世界的な金融緩和などを背景に新興国株と先進国株が春先の下げを埋め2ケタ上昇

今回のレポートでは、主要アセットクラスについて、2020年のパフォーマンスを検証します。上昇率の第1位は新興国株式の19.1%で、第2位は先進国株式の13.5%でした（図表1）。2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大により金融市場は春先に大きく混乱し、2019年12月31日から2020年3月23日まで、新興国株式は27.1%下落し、先進国株式は30.2%下落しました。

しかしながら、その後、多くの国や地域で積極的な金融緩和と景気対策が打ち出されたことから、主要株価指数は夏場にかけて緩やかな上昇基調をたどり、春先の下げを埋める展開となりました。また、11月の米大統領選を通過し、政局の不透明感が払拭されたことや、複数の製薬会社からワクチンの開発進展が報告されたことを好感し、新興国株式と先進国株式は年末に向けて上げ幅を拡大し、通年で2ケタの上昇率に達しました。

【図表1：主要アセットクラスの年間パフォーマンス】

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
米国ハイイールド債券	17.5	新興国株	30.6	世界国債	1.0
世界ハイイールド債券	15.9	先進国株	18.5	世界投資適格社債	-1.7
新興国株	9.7	米国リート	8.7	米国ハイイールド債券	-2.3
コモディティ	9.3	世界ハイイールド債券	7.6	世界ハイイールド債券	-2.4
先進国株	9.0	米国ハイイールド債券	7.5	世界リート	-3.2
米国リート	8.6	世界リート	5.8	米国リート	-4.0
世界リート	7.7	世界投資適格社債	5.2	先進国株	-7.4
世界投資適格社債	5.7	世界国債	1.2	新興国株	-10.1
世界国債	3.0	コモディティ	0.7	コモディティ	-12.4
				米国リート	28.7
				先進国株	27.3
				世界投資適格社債	7.7
				世界ハイイールド債券	6.3
				米国ハイイールド債券	6.2
				世界国債	4.9
				米国リート	-5.1
				世界リート	-9.5
				コモディティ	-9.7

(注) 数字の単位は%。世界国債、世界投資適格社債、世界ハイイールド債券はICE BofA グローバルの指数。コモディティはトムソン・ロイター・コアコモディティ・CRB指数。世界リートはS&P世界リート指数。先進国株式はMSCI先進国株価指数。新興国株式はMSCI新興国株価指数。コモディティは米ドル建て価格、その他は現地通貨建てトータルリターン指数値。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



株式に次いで社債も好パフォーマンスとなったが、ハイイールド債券はコロナの影響が色濃く見られた

株式に次いで高いパフォーマンスを記録したのは社債です。上昇率の第3位は世界投資適格社債の7.7%、第4位は世界ハイイールド債券の6.3%、第5位は米国ハイイールド債券の6.2%でした。社債市場もコロナの影響を大きく受けましたが、日銀や米連邦準備制度理事会（FRB）による企業向け金融支援制度の創設など、中央銀行が民間企業の資金繰りを積極的に支援したことが、社債市場の強い追い風となりました。

ハイイールド債券のパフォーマンスは、投資適格社債のパフォーマンスを下回っていますが、やはりコロナの感染拡大による経済活動の停滞に起因するところが大きいと思われます。米国では、エネルギー・セクターがハイイールド債券の1割程度を占めており、多くのエネルギー関連企業が、原油安の進行などから春先に信用格付けを引き下げられたため、これがハイイールド債券全体のパフォーマンスに響いたと考えられます。

国債は量的緩和などが追い風、リートなどは出遅れ、今年の市場環境は引き続き株式に有利か

社債に次ぎ、上昇率の第6位は世界国債の4.9%でした。コロナ・ショックを機に、FRBは量的緩和政策を復活させ、日銀や欧州中央銀行（ECB）も量的緩和を拡大しました。この結果、日米欧の10年国債利回りは、総じて低水準で安定的に推移する展開となり、また、投資家のリスク回避的な行動とも相まって、世界国債のパフォーマンスは良好な結果となりました。

一方、リートは、ホテル、ショッピングセンター、オフィスなどの回復が遅れ、コモディティは原油安が重しとなり、それぞれ年間でマイナスとなりました。2021年を展望した場合、世界的に低金利環境が続き、景気が緩やかに持ち直すという条件の下では、引き続き配当収入（インカムゲイン）より資産価格の値上がり益（キャピタルゲイン）が重視されやすく、リートとコモディティの本格回復にも、まだ少し時間がかかると考えられます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会